

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	845,226	986,581	7,450,503
経常利益又は経常損失() (千円)	283,680	318,007	256,059
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	236,490	216,108	217,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,981	219,722	357,678
純資産額 (千円)	5,276,936	5,505,041	5,857,799
総資産額 (千円)	9,630,927	9,844,186	10,676,781
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.78	1.63	1.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	55.9	54.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得雇用環境の改善傾向が続くなか、設備投資の増加や個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかに回復基調で推移しております。しかしながら、ギリシアの債務問題や中国及び新興国の景気減速懸念、為替レートの急激な変動などグローバルなリスク要因に加えて、人手不足に伴う供給面での制約も景気の抑制要因となり、先行きに付きましては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、「2013中期事業計画」の最終年度として、利益計画の確実な達成に向けて最大の課題であった受注の確保について、超高密度気象観測システム「POTEKA」、新型ゾンデ「iMS-100」、三次元レーザーレーダ等の新事業分野ではIHIグループとの連携をより一層強化して海外進出、市場展開を本格化させるとともに、衛星、ロケット等の宇宙事業分野においても、同様にグループ連携による受注拡大に最大限の努力を傾けております。また、気象、航空管制、防災の既存事業分野では、更なる原価低減の取り組みにより競争力を高めることで受注の確保に努めております。

こうした中、昨年御嶽山噴火を踏まえ、政府による火山観測体制の強化が図られており、火山関連の受注が伸びているほか、宇宙分野において、MPCCD(XFEL、SACLA用X線2次元検出器)小型新システム、HTV(宇宙ステーション補給器)搭載小型回収カプセル、JEM(宇宙ステーション日本実験棟)システム補用品などが新たに受注に結びついています。これらにより、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期比1,392百万円(128.0%)増加しております。一方、損益の面では、新事業分野での商品開発に向けた積極的な投資によって、人件費や減価償却費といった固定費の増加を招いていることに加えて、一部の新規開発物件のコスト増などにより前年同四半期比では損益を悪化させております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比141百万円(16.7%)増加し、986百万円となりました。売上高は増加したものの、原価率が悪化したことに伴い営業損失は前年同四半期に比べ44百万円増加し319百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ34百万円増加し318百万円となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純損失は税効果の影響で前年同四半期に比べ20百万円改善し216百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失()(百万円)		
	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減
気象防災事業	526	574	47	226	267	40
宇宙防衛事業	318	412	93	33	55	21
調整額(注)				14	3	18
合計	845	986	141	275	319	44

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて防災、水管理といった防災部門の減少はあったものの、高層気象、地上気象、航空管制といった気象・管制部門や3DLRが増加したことで、前年同四半期と比べて47百万円増加の574百万円となりました。売上高全体に占める割合は58%です。営業損失は、製造原価の悪化や営業支援費の増加などで前年同四半期に比べ40百万円増加の267百万円となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて93百万円増加して412百万円となり売上高全体に占める割合は42%となりました。売上増加の要因は、宇宙利用部門での韓国向けXFE LやJEMシステム補用品などの工事進行基準によって売上高を計上する物件が比較的多い宇宙関連機器の増加が影響しています。営業損失は、製造原価の悪化に加えて開発案件において受注損失引当金を計上した物件もあり、前年同四半期に比べて21百万円増加して55百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して832百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金の減少(1,906百万円)、製品の減少(7百万円)等によるものであり、負債の部では買掛金の減少(355百万円)、未払消費税等の減少(148百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失(216百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して352百万円減少しております。この結果自己資本比率は54.9%から1.0ポイントプラスされ55.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,207,000	132,207	同上
単元未満株式	普通株式 555,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,207	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	34,000		34,000	0.0
計		34,000		34,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,599	290,807
受取手形及び売掛金	4,587,700	2,680,851
製品	37,408	29,847
仕掛品	788,063	1,221,691
原材料及び貯蔵品	507,750	526,141
短期貸付金	546,959	906,176
繰延税金資産	244,878	350,672
その他	58,549	80,067
貸倒引当金	681	395
流動資産合計	6,935,227	6,085,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,857	283,166
機械装置及び運搬具（純額）	219,909	240,959
土地	2,548,883	2,548,883
リース資産（純額）	22,512	21,167
建設仮勘定	176,607	104,855
その他（純額）	296,319	351,861
有形固定資産合計	3,543,091	3,550,894
無形固定資産		
リース資産	7,098	6,565
その他	41,957	49,444
無形固定資産合計	49,056	56,009
投資その他の資産		
投資有価証券	108,421	108,248
長期貸付金	468	415
退職給付に係る資産	7,914	10,232
その他	51,472	51,396
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	149,406	151,422
固定資産合計	3,741,554	3,758,326
資産合計	10,676,781	9,844,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,760,524	1,405,312
1年内返済予定の長期借入金	54,961	54,961
未払金	180,391	176,650
リース債務	7,148	6,988
未払法人税等	58,506	12,203
未払消費税等	151,092	2,879
製品保証引当金	132,519	135,727
賞与引当金	242,608	130,952
受注損失引当金	3,173	29,879
その他	133,884	316,456
流動負債合計	2,724,809	2,272,010
固定負債		
リース債務	21,821	20,127
繰延税金負債	7,111	6,231
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,283,030	1,258,565
再評価に係る繰延税金負債	766,809	766,809
固定負債合計	2,094,173	2,067,134
負債合計	4,818,982	4,339,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,167,560	818,689
自己株式	3,677	3,949
株主資本合計	4,160,413	3,811,269
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,216	1,956
土地再評価差額金	1,638,490	1,638,490
退職給付に係る調整累計額	57,678	53,325
その他の包括利益累計額合計	1,697,385	1,693,772
純資産合計	5,857,799	5,505,041
負債純資産合計	10,676,781	9,844,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 845,226	1 986,581
売上原価	765,566	930,651
売上総利益	79,659	55,930
販売費及び一般管理費	354,962	375,706
営業損失()	275,303	319,776
営業外収益		
受取利息	752	600
受取賃貸料	4,438	4,492
その他	1,144	2,716
営業外収益合計	6,335	7,810
営業外費用		
支払利息	228	369
支払手数料	11,635	2,331
株式管理費用	2,412	2,376
為替差損	52	662
その他	385	303
営業外費用合計	14,713	6,041
経常損失()	283,680	318,007
税金等調整前四半期純損失()	283,680	318,007
法人税等	47,190	101,898
四半期純損失()	236,490	216,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	236,490	216,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	236,490	216,108
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	739
退職給付に係る調整額	11,509	4,352
その他の包括利益合計	11,509	3,613
四半期包括利益	224,981	219,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,981	219,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	39,336千円	58,811千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,778	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,762	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	526,708	318,517	845,226		845,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	526,708	318,517	845,226		845,226
営業利益又は損失()	226,701	33,913	260,615	14,688	275,303

(注) 1. 営業利益の調整額 14,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	574,563	412,017	986,581		986,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	574,563	412,017	986,581		986,581
営業利益又は損失()	267,578	55,705	323,284	3,508	319,776

(注) 1. 営業利益の調整額3,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円78銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	236,490	216,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	236,490	216,108
普通株式の期中平均株式数(株)	132,776,974	132,761,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）1 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。